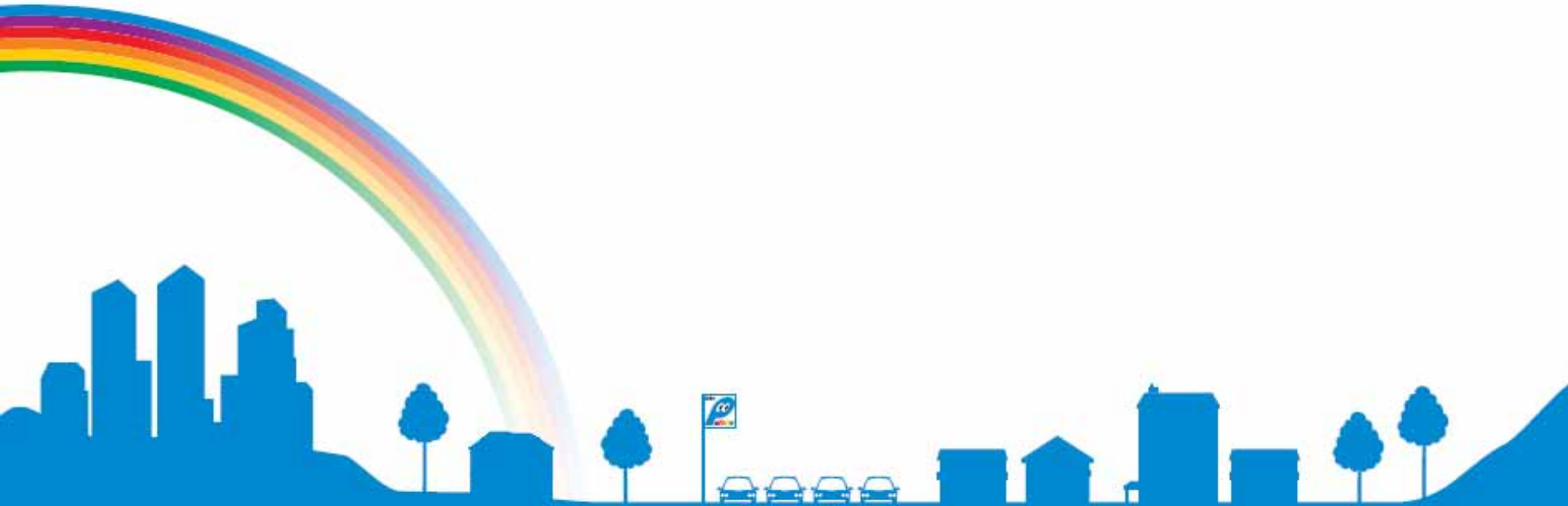


パラカ株式会社

第2四半期 決算説明会

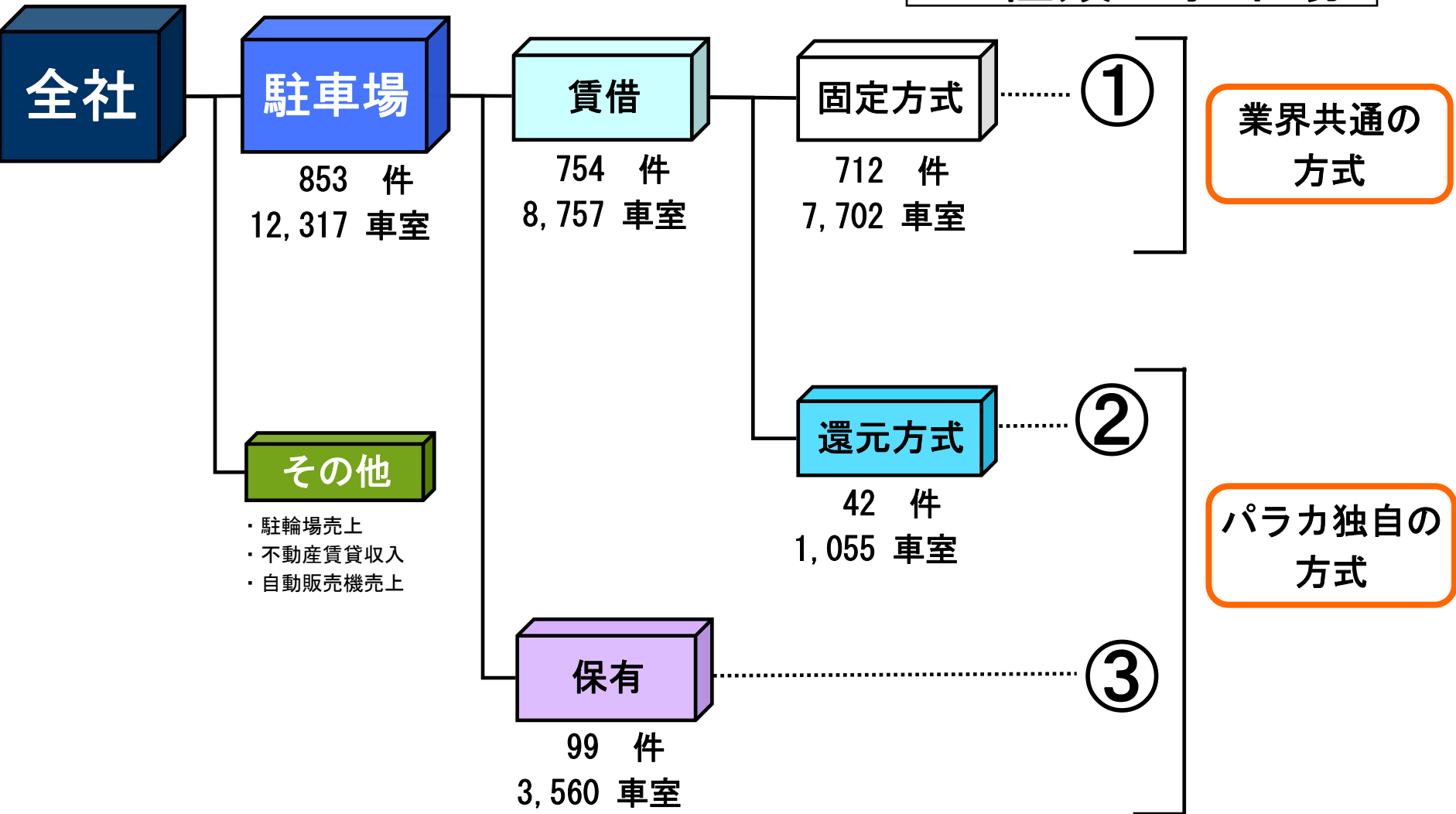


2011年5月13日（金）

東証マザーズ：4809

2011年9月期（第2四半期）決算状況

3種類の駐車場



(2011年3月末現在)

* 単体

	2010年9月期第2四半期 (2009年10月～2010年3月)	2011年9月期第2四半期 (2010年10月～2011年3月)	前年同期比
	前期	当期	
売上高	33億4,056万	34億5,769万	103.5%
	賃借 25億9,468万	賃借 27億 104万	104.1%
	保有 6億6,291万	保有 6億6,530万	100.4%
売上総利益	9億6,372万	9億6,801万	100.4%
	賃借 4億7,532万	賃借 4億4,816万	94.3%
	保有 4億3,360万	保有 4億6,131万	106.4%
売上総利益率	28.8%	28.0%	-
販売費及び一般管理費	3億6,017万	4億 497万	112.4%
営業利益	6億 354万	5億6,303万	93.3%
経常利益	5億 164万	4億5,012万	89.7%
当期純利益	2億8,795万	2億7,179万	94.4%

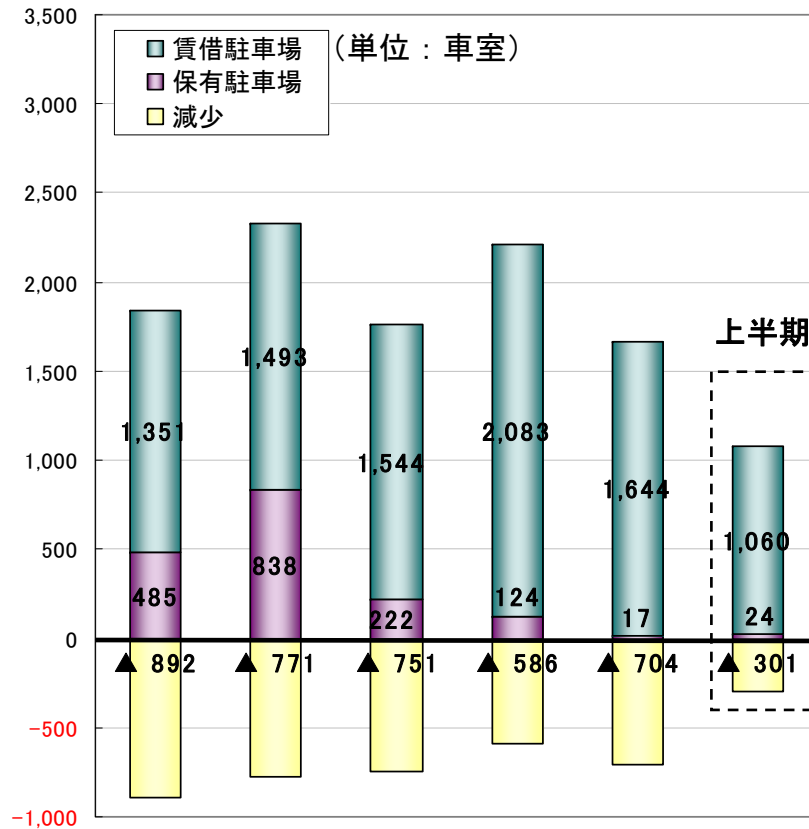
販管費
45百万増加

* 2011年2月1日付で連結子会社であった有限会社神谷町パークを吸収合併しております。

	2009年9月末	2010年9月末	2011年3月末	構成比率%
* 単体				
資産の部				
資産合計	172億 15万	175億 2,850万	183億 8,811万	100.0%
流動資産	16億 5,844万	17億 5,089万	23億 8,336万	13.0%
現金・預金	12億 6,888万	13億 1,893万	18億 6,303万	10.1%
固定資産	155億 4,171万	157億 7,761万	160億 475万	87.0%
有形固定資産	112億 3,179万	113億 1,907万	155億 3,926万	84.5%
無形固定資産	1,135万	7,049万	6,181万	0.3%
投資等	42億 9,856万	43億 8,805万	4億 367万	2.2%
負債の部				
負債合計	124億 880万	123億 1,404万	128億 7,968万	70.0%
流動負債	15億 1,623万	18億 2,091万	21億 5,299万	11.7%
固定負債	108億 9,257万	104億 9,312万	107億 2,668万	58.3%
純資産の部				
純資産合計	47億 9,135万	52億 1,446万	55億 843万	30.0%
自己資本比率	27.9%	29.7%	29.8%	
株主資本	49億 5,572万	54億 7,594万	56億 9,318万	31.0%
資本金	15億 7,680万	15億 7,680万	15億 7,680万	8.6%
資本剰余金	16億 680万	16億 680万	16億 680万	8.7%
利益剰余金	18億 7,295万	23億 9,316万	26億 1,041万	14.2%
自己株式	△1億 84万	△1億 84万	△1億 84万	-0.5%
				(増減 %)
1株当たり純資産	105,404円 4銭	114,472円 96銭	120,719円 45銭	5.5%

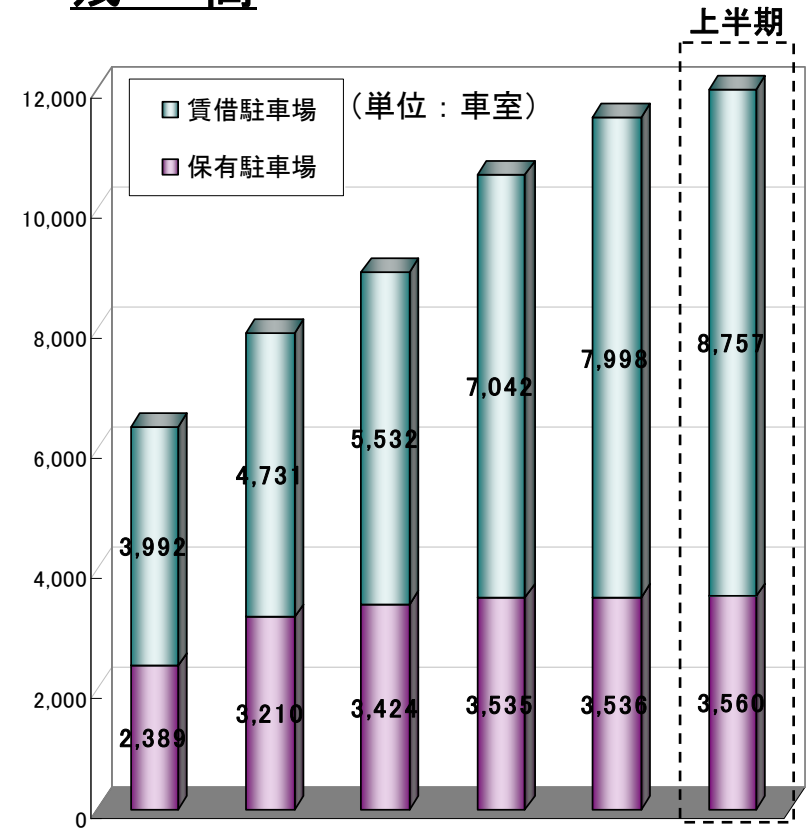
* 2011年2月1日付で連結子会社であった有限会社神谷町パークを吸収合併しております。

新規開拓



	2006.9期	2007.9期	2008.9期	2009.9期	2010.9期	2011.9期 上半期
賃借駐車場	1,351	1,493	1,544	2,083	1,644	1,060
保有駐車場	485	838	222	124	17	24
減少	-892	-771	-751	-586	-704	-301
純増・減	944	1,560	1,015	1,621	957	783

残高

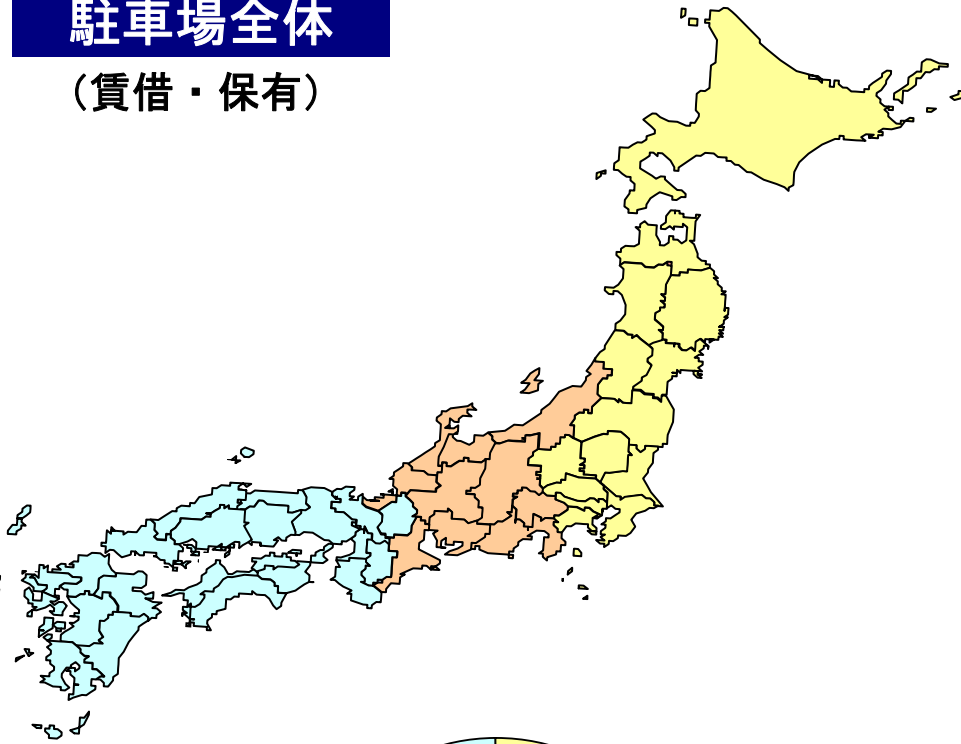


	2006.9期	2007.9期	2008.9期	2009.9期	2010.9期	2011.9期 上半期
賃借駐車場	3,992	4,731	5,532	7,042	7,998	8,757
保有駐車場	2,389	3,210	3,424	3,535	3,536	3,560
合計	6,381	7,941	8,956	10,577	11,534	12,317

震災の影響と上半期の分析

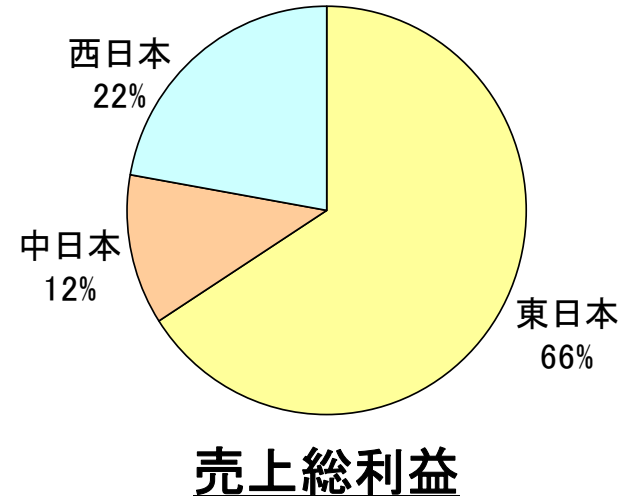
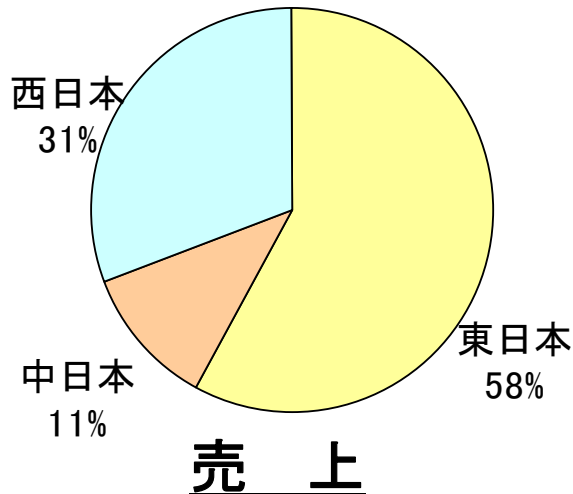
駐車場全体

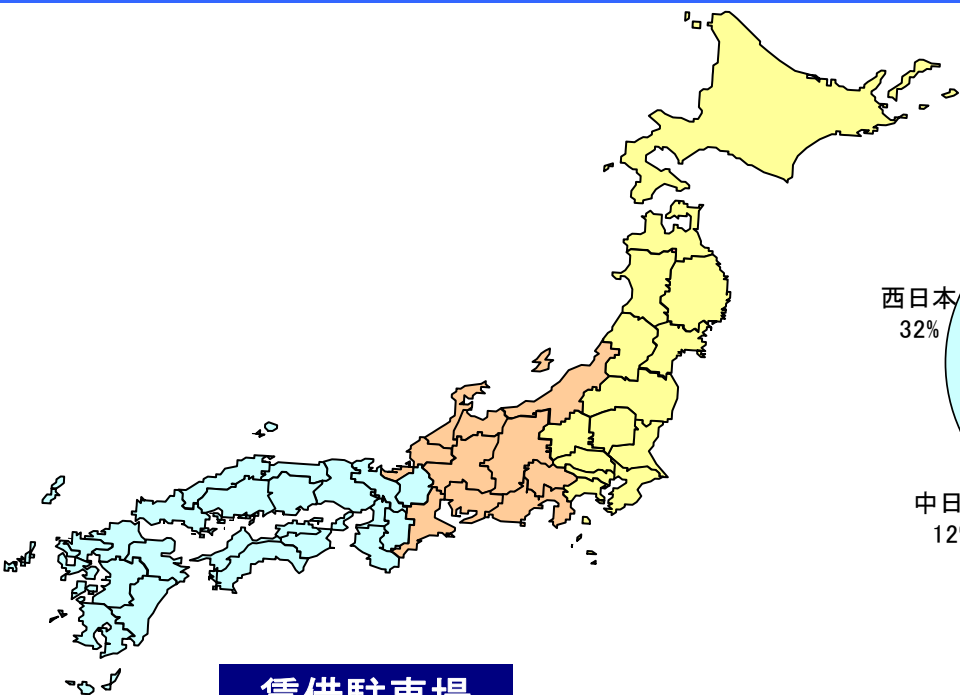
(賃借・保有)



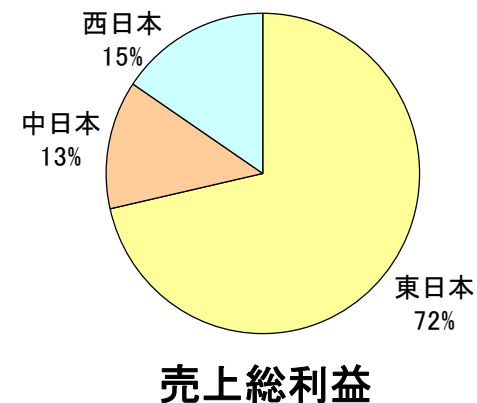
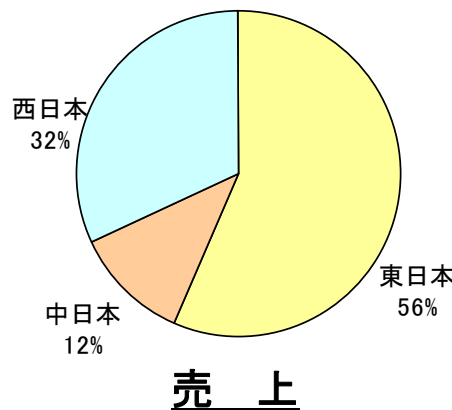
売上 売上総利益

東日本	58%	東日本	66%
中日本	11%	中日本	12%
西日本	31%	西日本	22%





賃借駐車場



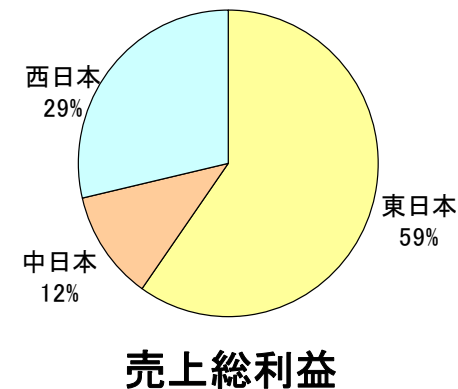
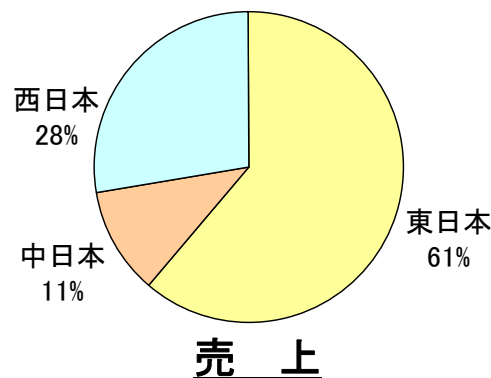
賃借駐車場

売上		売上総利益	
東日本	56%	東日本	72%
中日本	12%	中日本	13%
西日本	32%	西日本	15%

保有駐車場

売上		売上総利益	
東日本	61%	東日本	59%
中日本	11%	中日本	12%
西日本	28%	西日本	29%

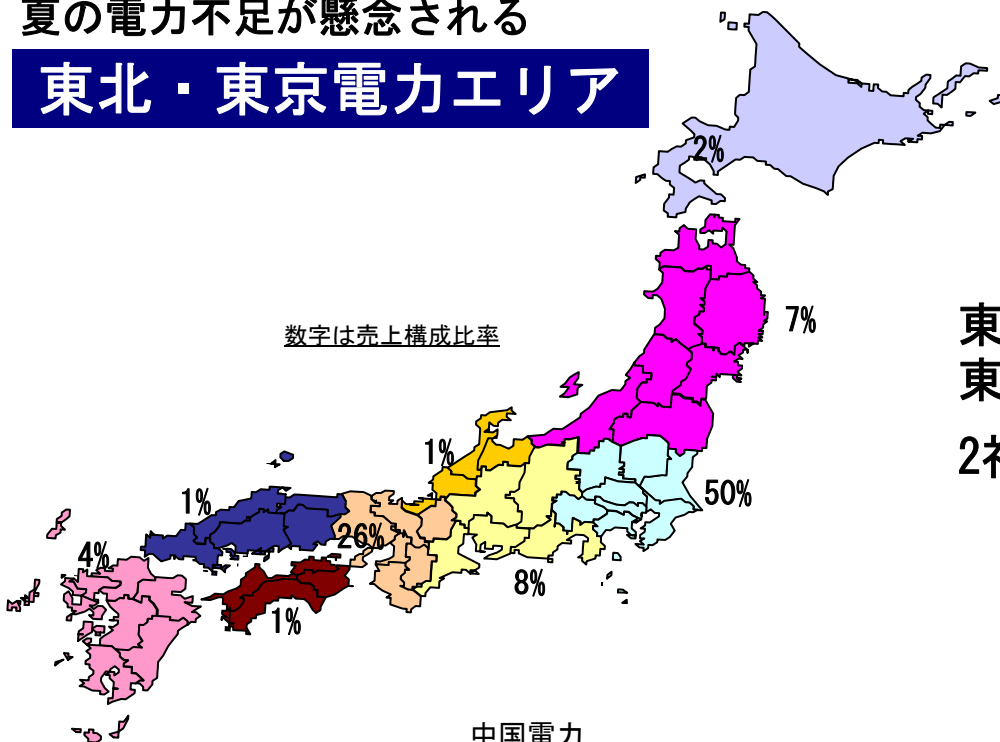
保有駐車場



夏の電力不足が懸念される

東北・東京電力エリア

数字は売上構成比率

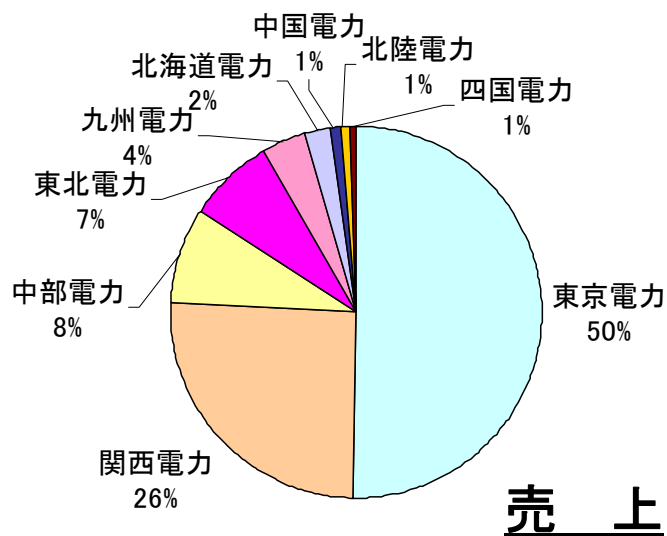


売上

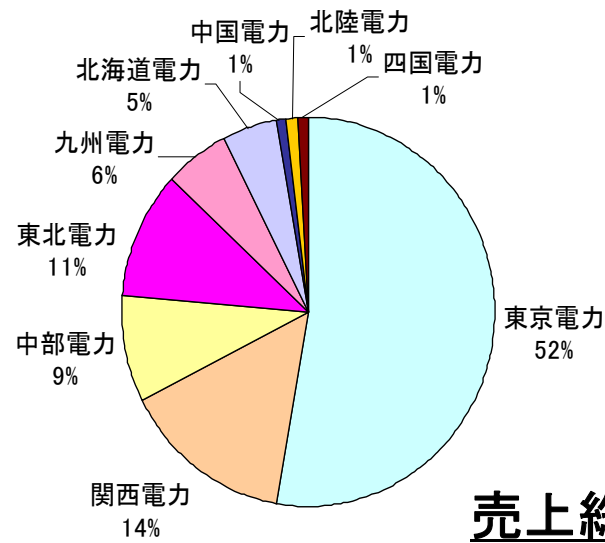
東北電力	7%
東京電力	50%
2社合計	57%

売上総利益

東北電力	11%
東京電力	52%
2社合計	63%



売上

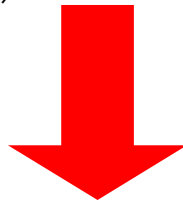


売上総利益

被害の大きかった4県における 上半期の売上・売上総利益

	件数	車室数	売上	売上総利益	利益率	保有比率 (売上総利益)	売上構成比率 (対全国)	売上総利益構成比率 (対全国)
岩手県	1	279	27,569	9,238	33.5%	100.0%	0.8%	0.5%
宮城県	5	622	61,100	18,355	30.0%	76.0%	1.8%	1.9%
福島県	4	226	50,721	26,994	53.2%	100.0%	1.5%	2.8%
茨城県	24	1,118	109,857	65,215	59.4%	87.2%	3.2%	6.7%
合計	34	2,245	249,247	119,802	48.1%	89.4%	7%	12%

(単位：千円)



- 震災による駐車場への物理的な被害は軽微。
- 震災直後約1週間の売上は、停電等により大きな打撃を受けた。
 加えてパークアンドライド型駐車場（盛岡駅前・古川駅前・福島駅前）は、
 新幹線不通の影響を大きく受けた。 ※4/29東北新幹線運転再開後は急回復
- 復興の拠点の仙台市は大きく回復。

- 売上シェア **50%** を占める東京電力管轄エリアにおいて
電力不足・サプライチェーンの混乱（特にガソリン不足）・自粛ムードの広がりにより
震災後、約2週間は 売上 約20% ダウン。
- 直接的な被災地である岩手・宮城・福島・茨城において
震災後、約2週間は 売上 約60% ダウン。
- 物理的被害については軽微。
特別損失として **500万円** 計上。
水戸駅前第1の修繕及びブロック塀の修復等の費用。
- 震災後、営業人員を **西日本に5名シフト。**

成長戦略

(業界共通)

①

固定
方式



固定賃料なので
予測売上の10%読違い、
又は、
売上の10%下落で赤字に。



(パラカ独自)

②

還元
方式



売上連動賃料なので
利益率は低いが
赤字リスクも低い

③

保有



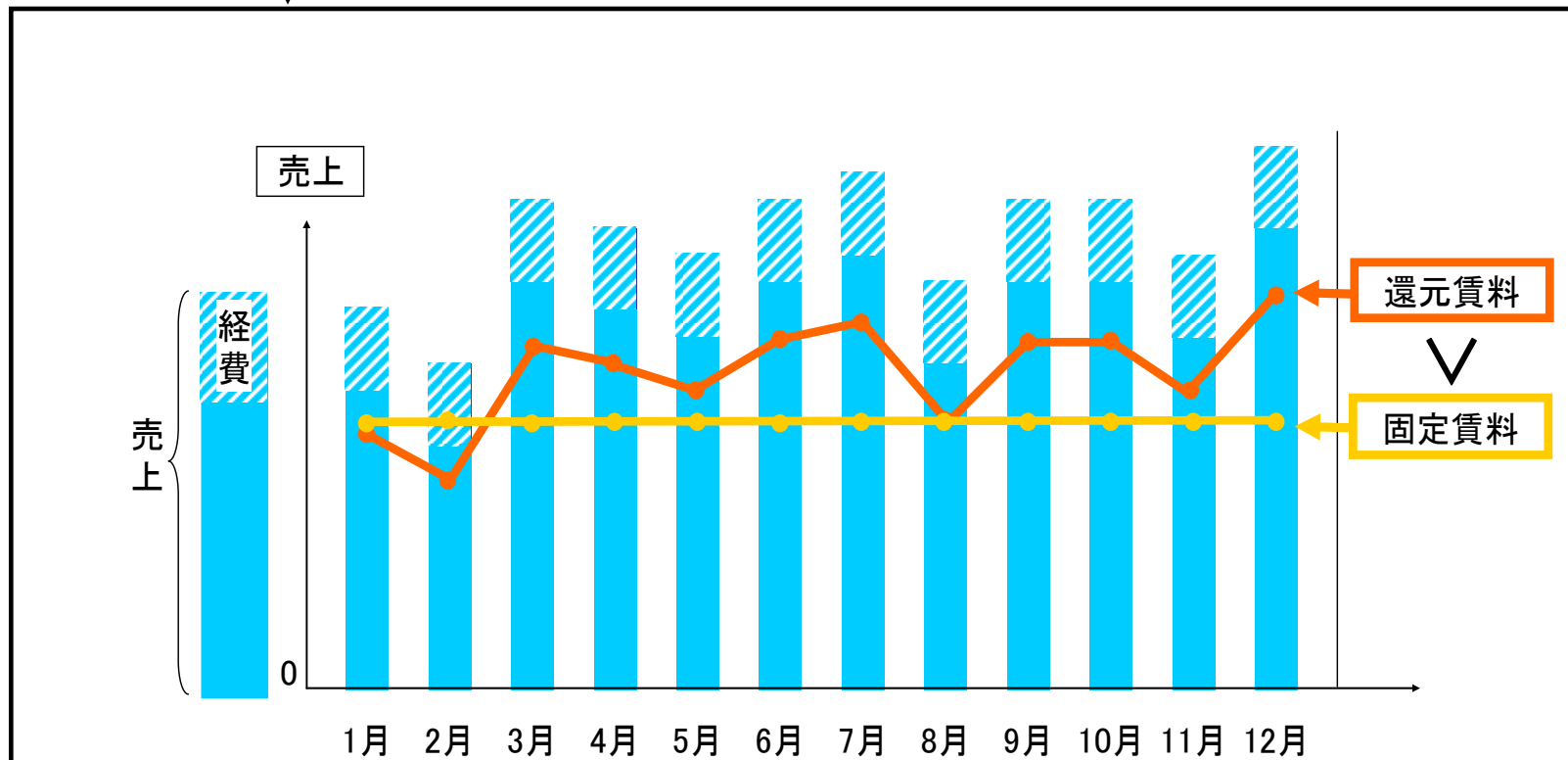
賃料がかからないので
厚い利益。
安定基盤に。

地主から見た還元方式の三大特徴

- ① 還元方式は賃料が高い
- ② 還元は透明性が高い
- ③ 還元は共存共栄関係

→ 毎月売上報告があるので、
土地の価値がわかる。
経済がわかる。

→ お互いに売上が
上がった方がハッピー。
地主の協力も。



大きく伸びている還元方式

車室数	第13期	第14期	第15期上半期
保有	3,535	3,536	3,560
固定	6,489	7,016	7,702
還元	553	982	1,055

売上	第13期	第14期	第15期上半期
保有	13.6億	13.2億	6.7億
固定	43.8億	49.5億	25.3億
還元	1.5億	2.8億	1.7億

売上総利益	第13期	第14期	第15期上半期
保有	10.0億	9.9億	4.9億
固定	5.7億	8.7億	4.2億
還元	0.1億	0.5億	0.3億

※還元方式は第13期より開始

還元だけでは利益率が低すぎる

還元	営業利益	5%
		↑↓
保有	営業利益	65%

利益率の高い保有駐車場があるから薄利多売の還元方式が可能になる！



還元を更に伸ばして
3つ目の柱に！
どこまで伸ばすか…

1. 地域間の構成

	東日本	中日本	西日本
車室構成 : (2011年3月末時点)	6,971台	1,626台	3,720台
売上構成 : (当上半期累計)	約20億	約4億	約11億
1台あたり 月間売上 : (当上半期累計)	4.9万円	4.1万円	4.6万円

東と西のバランスを改善し
震災の影響を受ける東日本から
営業戦力を西日本へシフト

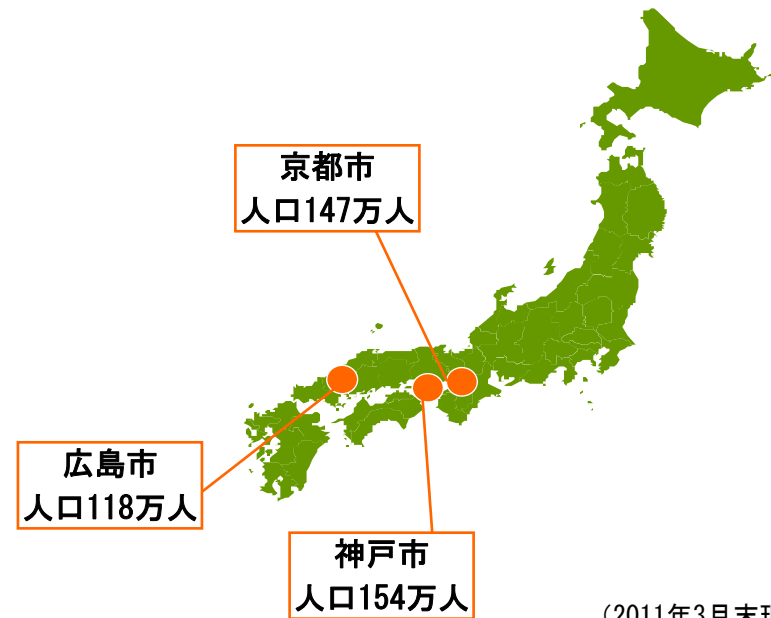
2. 営業所の新規開設

既存

- 東京
- 大阪
- 名古屋
- 福岡
- 横浜 ※2010年12月開設

新設候補地

- 京都 ※2011年6月 開設予定
- 神戸
- 広島



(2011年3月末現在)

地域戦略上
大都市と地方を
どのように位置づけるか？



構成比

	大都市圏	地方
車室構成	60%	40%
売上構成	80%	20%
1台当り月間売上	6.1 万円	2.3 万円

(当上半期累計)

大都市圏

台あたり売上が大きく、マーケットが大きい
大都市圏が**売上ベース**では新規開拓の中心

➡ 賃借駐車場が主となる

地方

地方都市の**可能性**は大きい

➡ 保有駐車場を核に衛星的展開

情報の拡大

土地を借りるのではなく買う。
↓
売買の仲介料 > 賃借の仲介料
不動産会社にとってメリット大

営業する側から営業される側へ
わずか28名の営業員で
41都道府県に展開

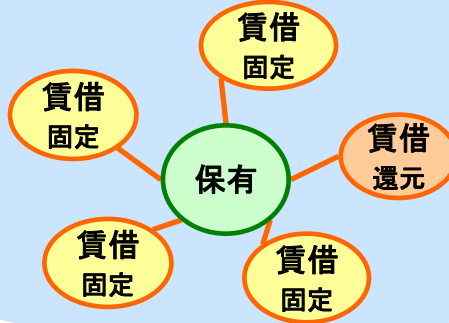
地域への 土着化

保有
+
賃借

第1段階
点から線へ

先発組の大手に
後発組のパラカが
どう対抗するか？

衛星的展開



第2段階
線から面へ

地域

小さな一番から大きな一番
アンテナ駐車場
→しぼりこみ

- ①町
- ▶ ②市区
- ▶▶ ③都道府県

一番

ひとつの一番から3つの一番

- ①車室数 シェアUP
- ▶ ②件数
- ▶▶ ③売上

不動

茨城県水戸市 19件877車室
(保有駐車場646車室 保有比率 73.7%)
山梨県甲府市 16件254車室
(保有駐車場146車室 保有比率 57.5%)
地域共通サービス券

第3段階
不動の
地域一番

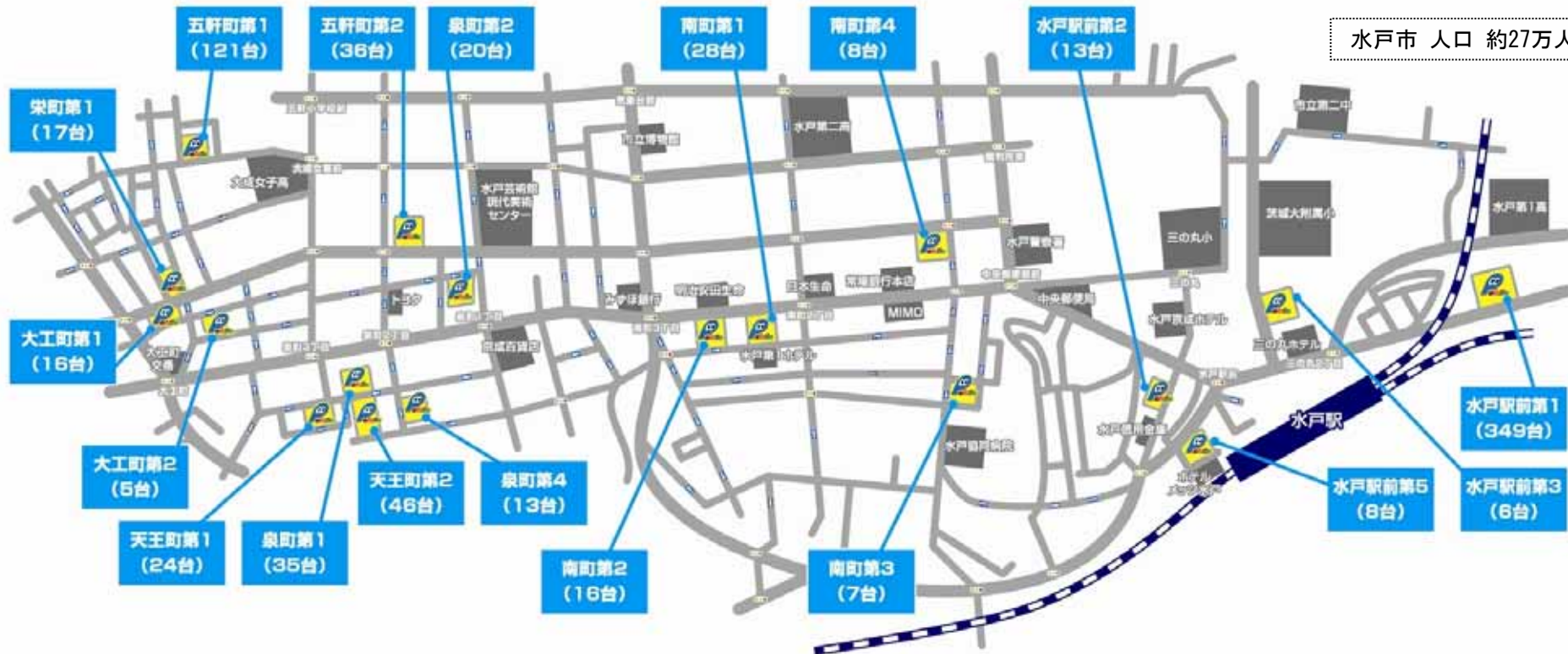
(2011年3月末現在)



パラカ 水戸市駐車場 (19ヶ所 877台)

保有 646台 + 賃借 231台 = 877台 / 7,700台
トップシェア

水戸市 人口 約27万人



この表示のある駐車場でパラカ共通サービス券が使用できます!

どんどん広がる共通サービス券の輪

このステッカーの貼ってある店舗でサービス券がもらえます。

サービス内容については、各店舗へお問合せ下さい。



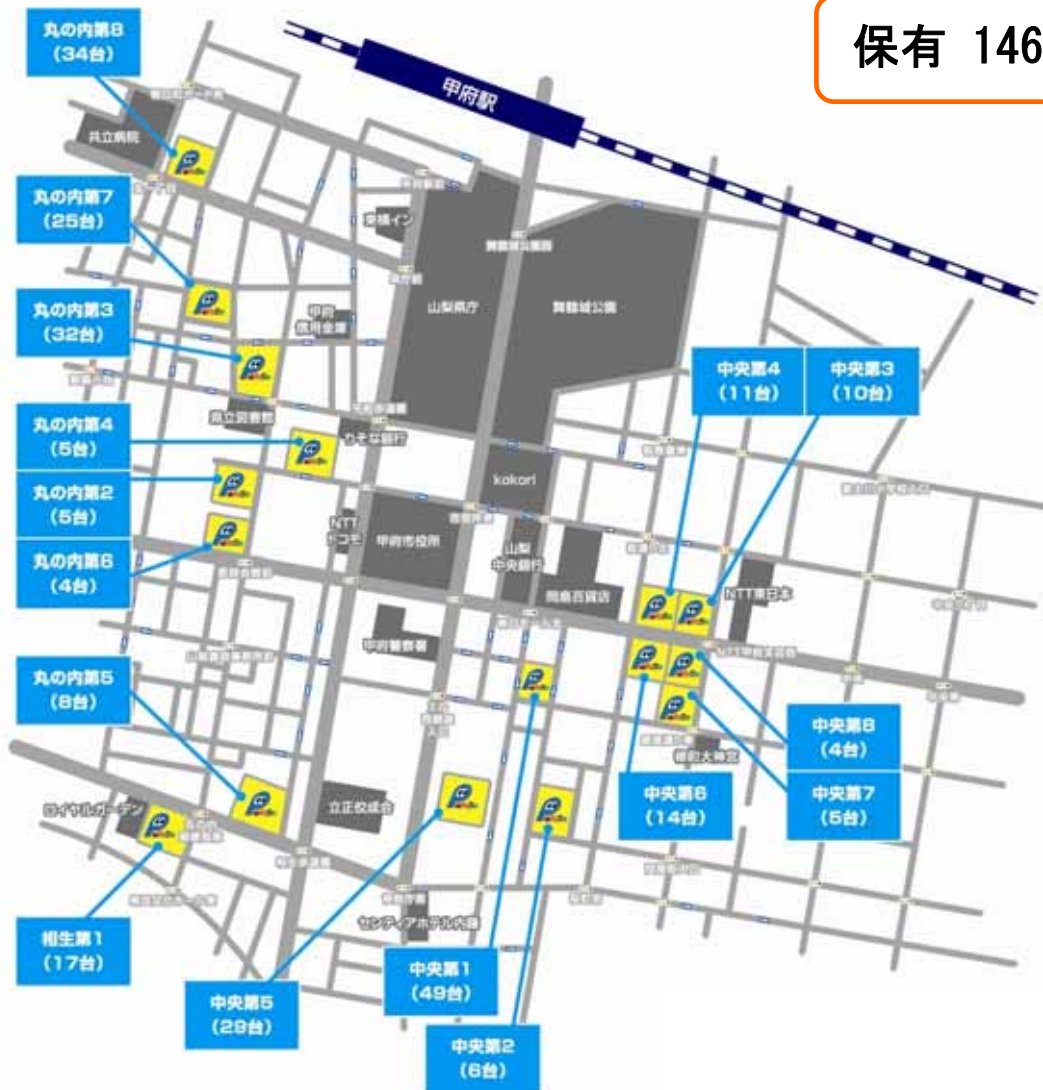
件数	駐車場名	台数	件数	駐車場名	台数
1	赤塚駅前1	109	11	水戸市泉町第4(月極)	13
2	五軒町第1	121	12	水戸市大工町第1	16
3	五軒町第2	36	13	水戸市大工町第2	5
4	水戸駅前第1	349	14	水戸市天王町第1	24
5	水戸駅前第2	13	15	水戸市天王町第2	46
6	水戸駅前第3	6	16	水戸市南町第1	28
7	水戸駅前第5	8	17	水戸市南町第2	16
8	水戸市泉町第1	17	18	水戸市南町第3	7
9	水戸市泉町第1	35	19	水戸市南町第4	8
10	水戸市泉町第2	20			



パラカ 甲府市駐車場 (16ヶ所 254 台)

甲府市 人口 約20万人

保有 146台 + 賃借 108 台 = 254台



件数	駐車場名	台数
1	甲府市相生第1 [保有]	17
2	甲府市中央第1 [保有]	49
3	甲府市中央第2(月極) [保有]	6
4	甲府市中央第3 [保有]	10
5	甲府市中央第4	11
6	甲府市中央第5(月極) [保有]	29
7	甲府市中央第6(軽専用)	14
8	甲府市中央第7	5
9	甲府市中央第8(月極)	4
10	甲府市丸の内第2 [保有]	5
11	甲府市丸の内第3 [保有]	32
12	甲府市丸の内第4	5
13	甲府市丸の内第5	8
14	甲府市丸の内第6	4
15	甲府市丸の内第7	25
16	甲府市丸の内第8	34

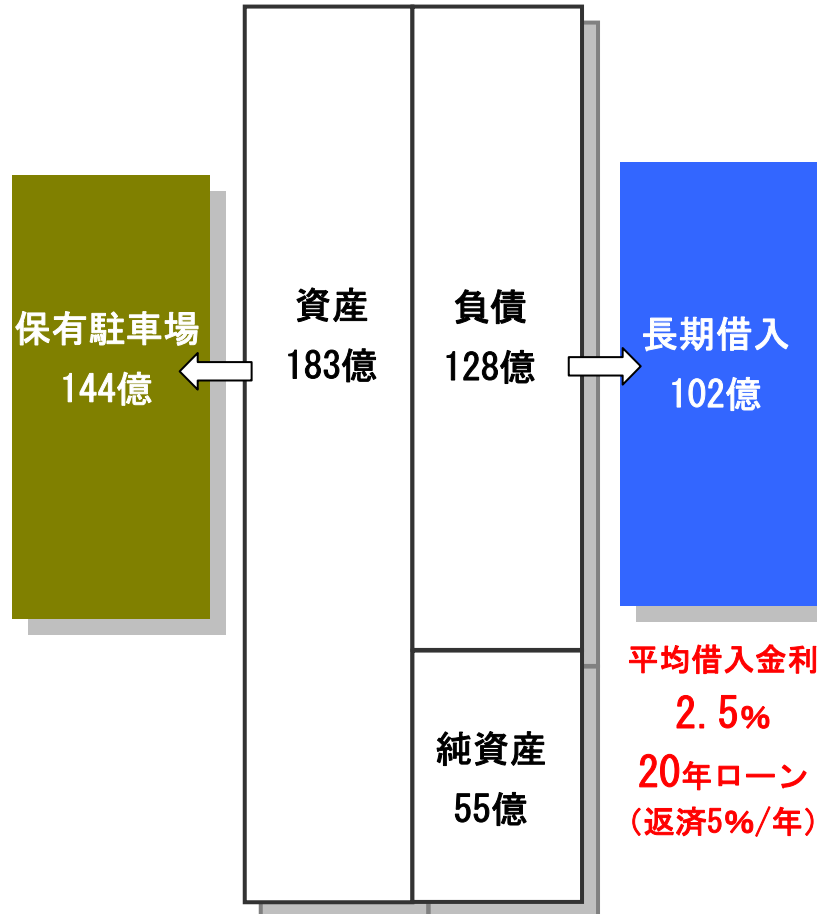
銀行借入の特徴

- 期間 長い 短い
- 返済 期間均等 期日一括
- 出口 未来永劫
駐車場 借換え
or 転売
- 金利 固定 変動

より安全
な調達

より危険
な調達

貸借対照表



強化策

銀行借入『期間』の
長期比率を高めること
→自己資本比率を高める
ことと同様の効果

長期比率 95%

運用策

銀行借入『金利』の
固定・変動金利の
バランス

→基本は固定金利
本業のリスクはとるが
金利の変動リスクは
おさえる

金利固定比率 88%

保有駐車場の購入資金を
いかに安全に調達するか？

3月末、震災後不測の事態に備えるため、
4億円の短期借入金を調達

今期の業績予測

- 直接的被災地（岩手・福島・宮城・茨城）については、
下半期 7,000万円の減収予想
→ ただし、東北新幹線の早期正常化・復興需要の可能性あり
- 震災による経済活動の低迷により、既存駐車場の減収、
東日本における新規駐車場開拓の一時中断により、4億円の減収予想
- 西日本への人員のシフト及び京都営業所の開設により新規開拓の加速維持

* 単体

通期業績予想前期比

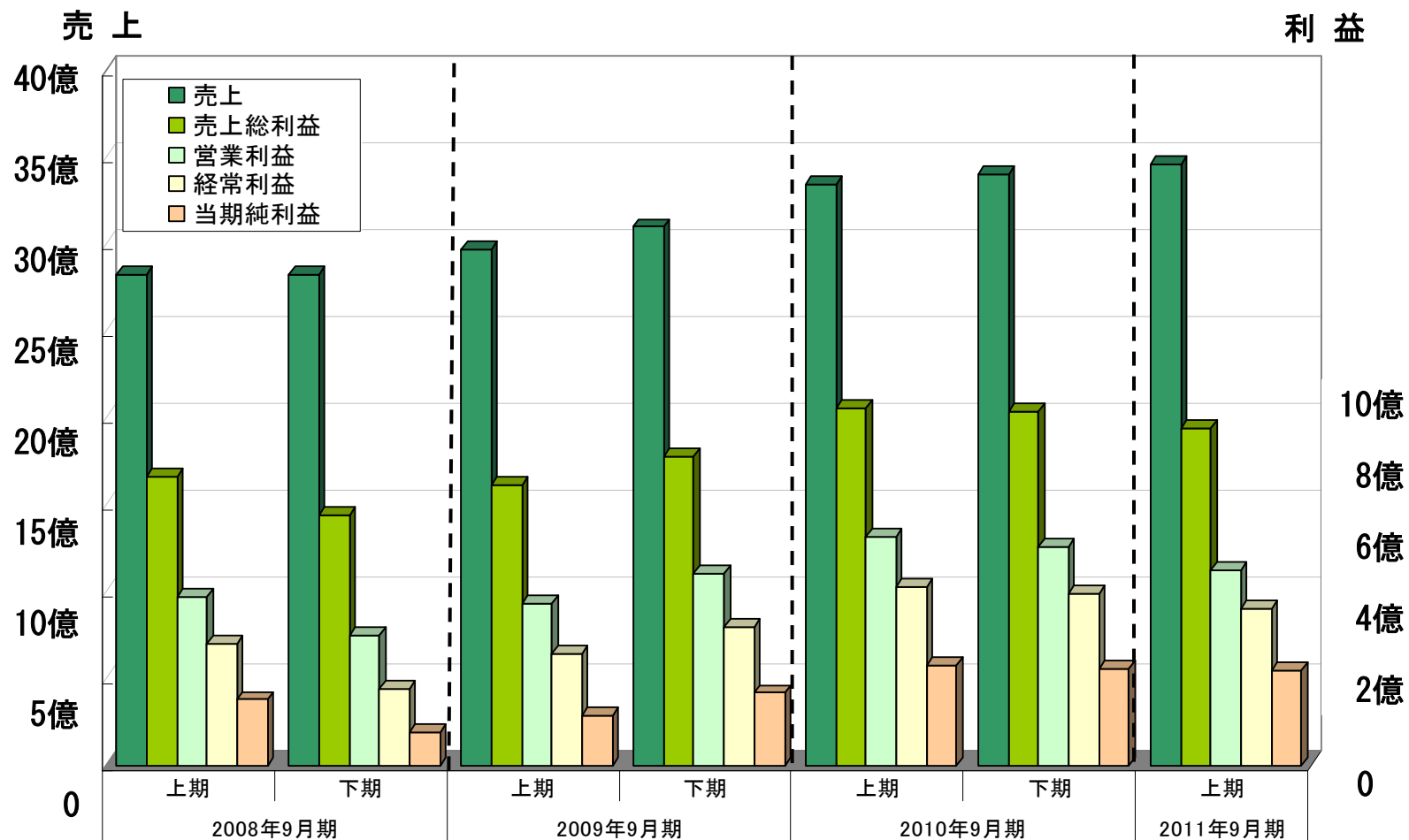
売上高	: 70.0億円	+2.6億円 (+ 3.9%)
売上総利益	: 19.0億円	-0.1億円 (- 0.6%)
販売管理費	: 9.0億円	+1.6億円 (+22.0%)
営業利益	: 10.0億円	-1.7億円 (-14.8%)
経常利益	: 8.0億円	-1.9億円 (-19.4%)
当期純利益	: 4.5億円	-1.1億円 (-20.4%)
1株当純利益	: 9,899円	-2,544円 (-20.4%)
1株当配当金	: 1,200円	

新規開拓加速
のための人件費

* 2011年2月1日付で連結子会社であった有限会社神谷町パークを吸収合併しております。

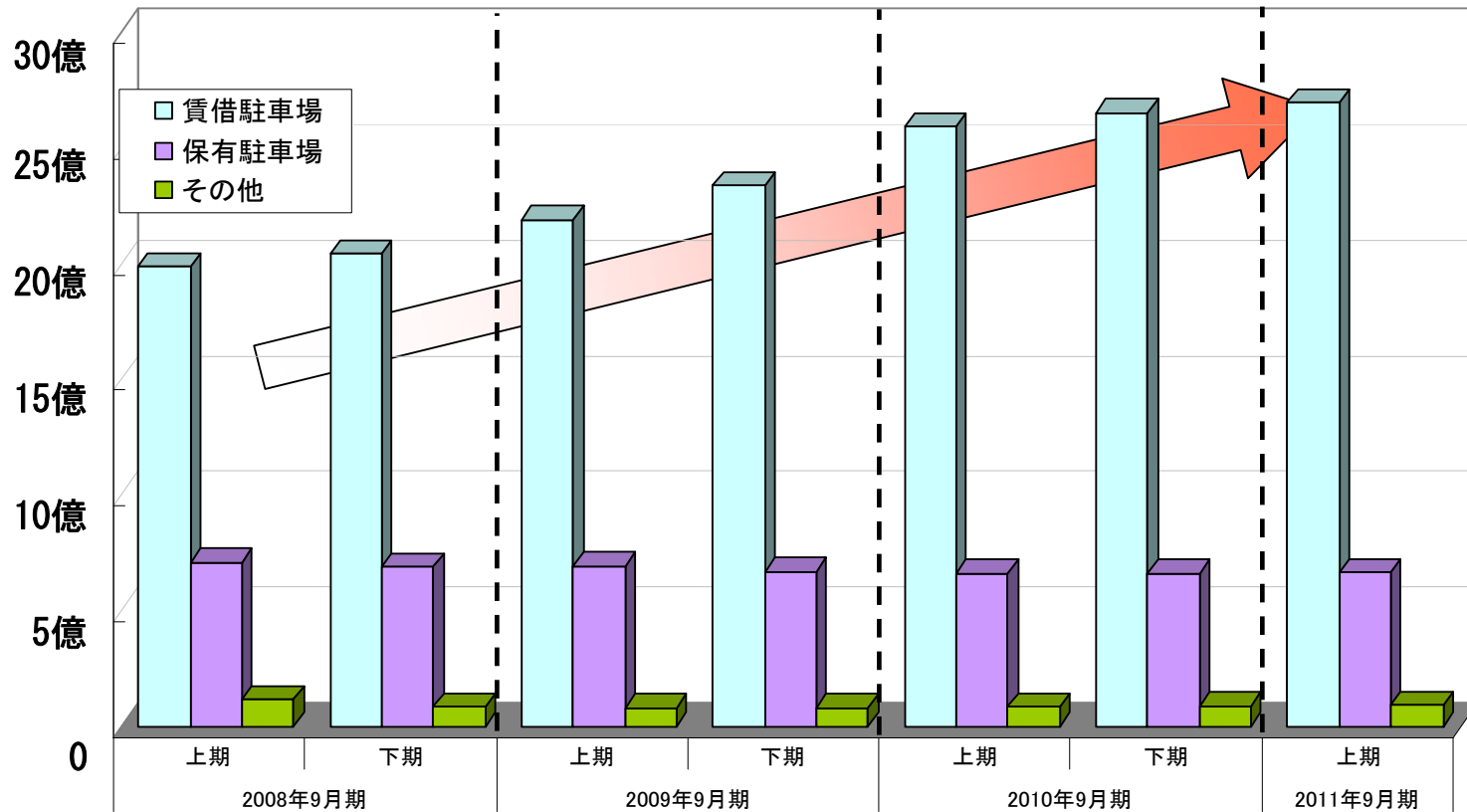
資料集

売上・利益推移（全社）



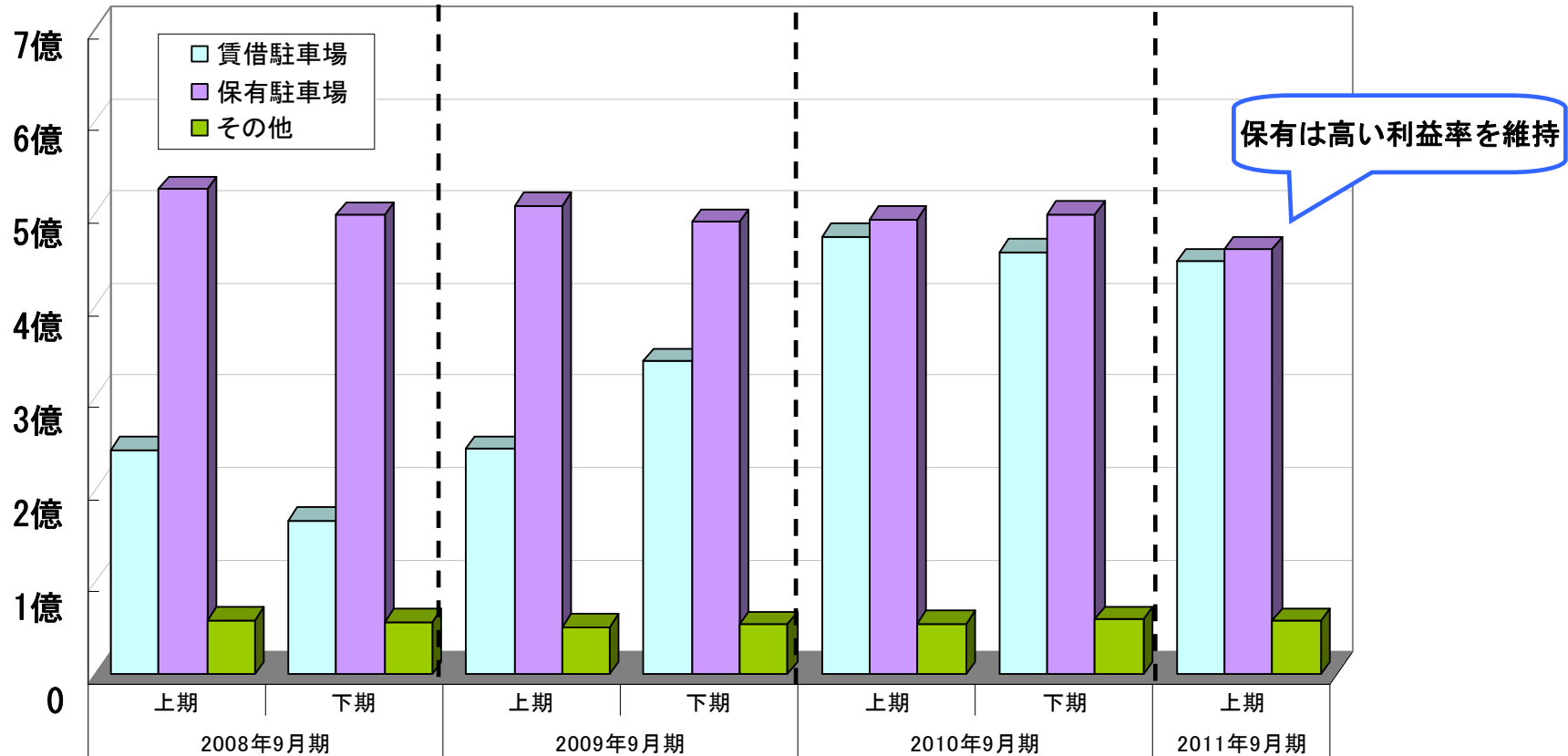
	2008年9月期		2009年9月期		2010年9月期		2011年9月期
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
売上	28億1,751万円	28億2,284万円	29億6,603万円	30億9,402万円	33億4,057万円	33億9,814万円	34億5,769万円
売上総利益	8億2,968万円	7億2,107万円	8億 491万円	8億8,620万円	10億2,435万円	10億1,808万円	9億6,801万円
営業利益	4億8,325万円	3億7,277万円	4億6,430万円	5億5,134万円	6億5,723万円	6億2,832万円	5億6,303万円
経常利益	3億4,923万円	2億1,968万円	3億2,195万円	3億9,969万円	5億1,185万円	4億9,525万円	4億5,012万円
当期純利益	1億8,893万円	9,582万円	1億4,556万円	2億 844万円	2億8,839万円	2億7,829万円	2億7,179万円

売上高推移（部門別）



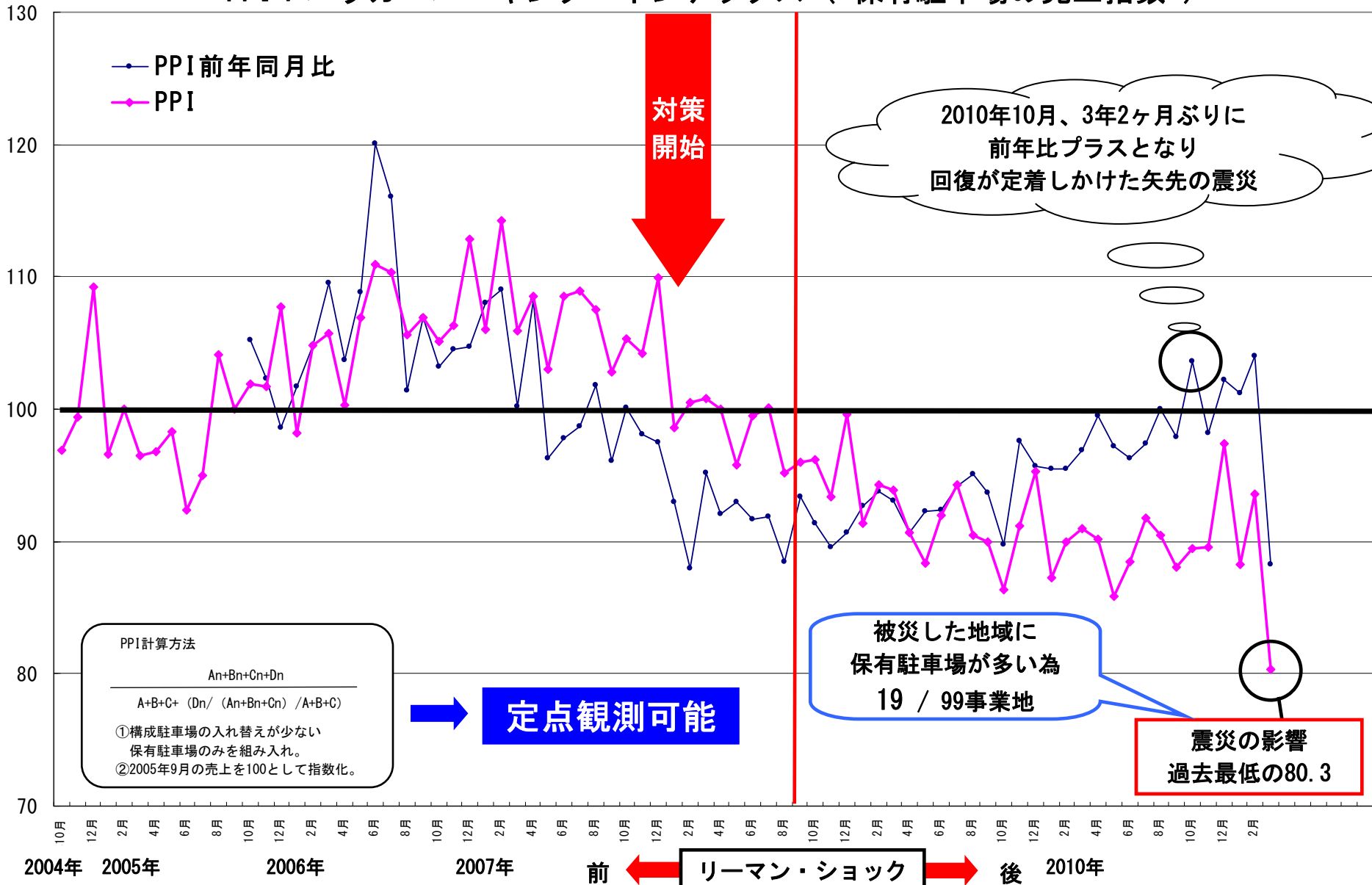
	2008年9月期		2009年9月期		2010年9月期		2011年9月期
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
賃借駐車場	19億9,196万円	20億4,754万円	21億9,462万円	23億4,381万円	25億9,469万円	26億4,573万円	27億104万円
保有駐車場	7億923万円	6億9,068万円	6億9,259万円	6億6,927万円	6億6,291万円	6億6,368万円	6億6,530万円
その他	1億1,633万円	8,462万円	7,882万円	8,095万円	8,297万円	8,873万円	9,135万円
半期合計	28億1,751万円	28億2,284万円	29億6,603万円	30億9,402万円	33億4,057万円	33億9,814万円	34億5,769万円
期合計	56億4,035万円		60億6,005万円		67億3,871万円		-

売上総利益推移（部門別）



	2008年9月期		2009年9月期		2010年9月期		2011年9月期
	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期
賃借駐車場	2億4,432万円	1億6,675万円	2億4,535万円	3億3,970万円	4億7,533万円	4億5,817万円	4億4,816万円
保有駐車場	5億2,588万円	4億9,784万円	5億861万円	4億9,199万円	4億9,424万円	4億9,939万円	4億6,131万円
その他	5,949万円	5,648万円	5,095万円	5,452万円	5,479万円	6,051万円	5,854万円
半期合計	8億2,968万円	7億2,107万円	8億491万円	8億8,620万円	10億2,435万円	10億1,808万円	9億6,801万円
期合計	15億5,075万円		16億9,112万円		20億4,243万円		-

PPI：パラカ パーキング インデックス（保有駐車場の売上指数）

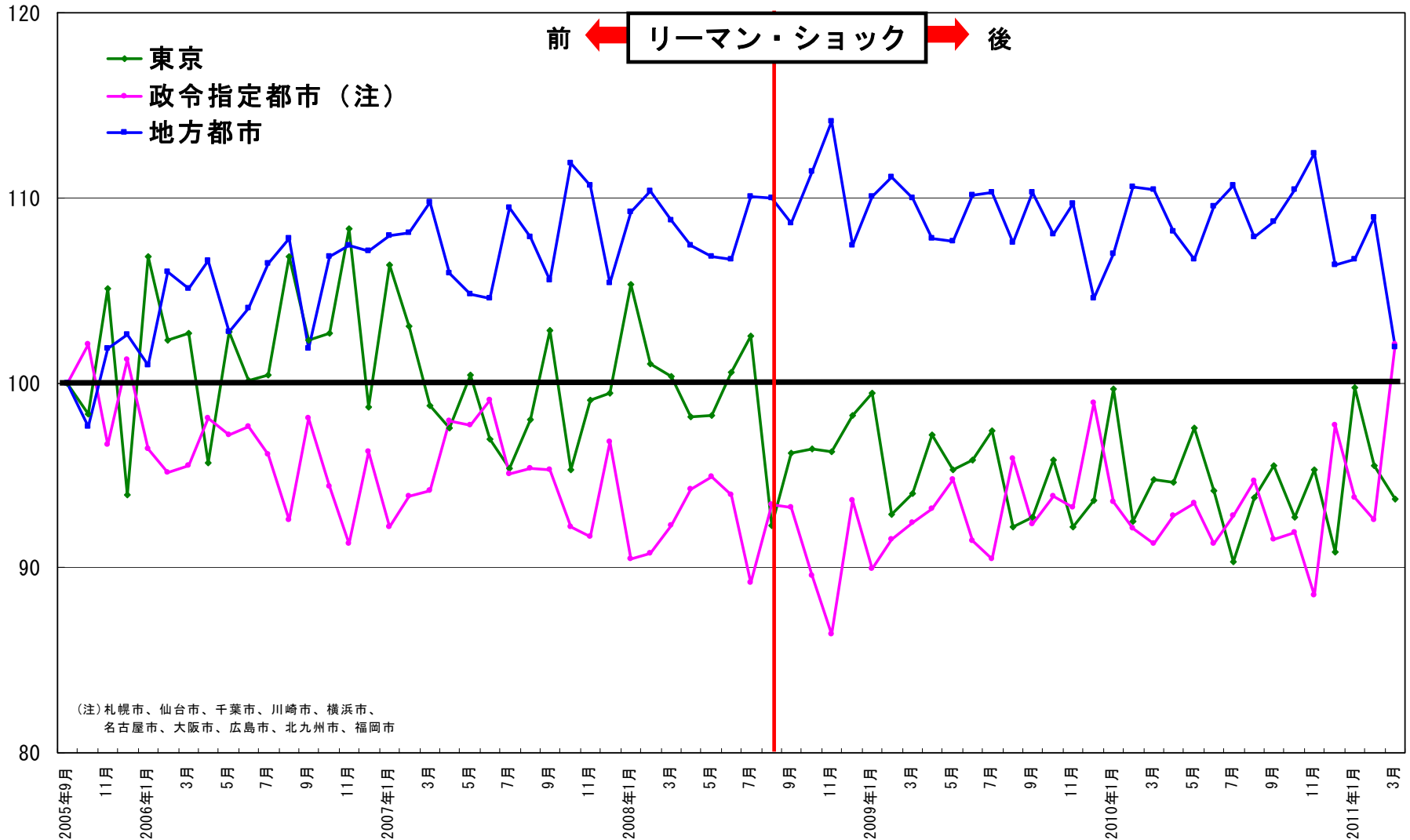


PPI計算方法

$$\frac{An+Bn+Cn+Dn}{A+B+C + (Dn / (An+Bn+Cn) / A+B+C)}$$

①構成駐車場の入れ替えが少ない
保有駐車場のみを組み入れ。
②2005年9月の売上を100として指数化。

PPI：パラカ パーキング インデックス（全国値を100とした場合）



コインパーキングのマーケット規模

潜在需要 **5兆円**※1

顕在市場 **2,000億円**※2



あと 4兆 8,000億円も
「でもしか」ではなかった！！



※1 駐車場の潜在需要

1990年 建設省調査より推定 (全国の主要道路で路上駐車をしている車が駐車料金を支払ったら年間いくらになるかを調査)

※2 出典：パーキング関連市場の全貌と将来展望2009年 (富士経済)

■ビール業界

顕在市場 1.3兆円

■化粧品業界

顕在市場 1.5兆円

■出版業界 (国内)

顕在市場 1.9兆円

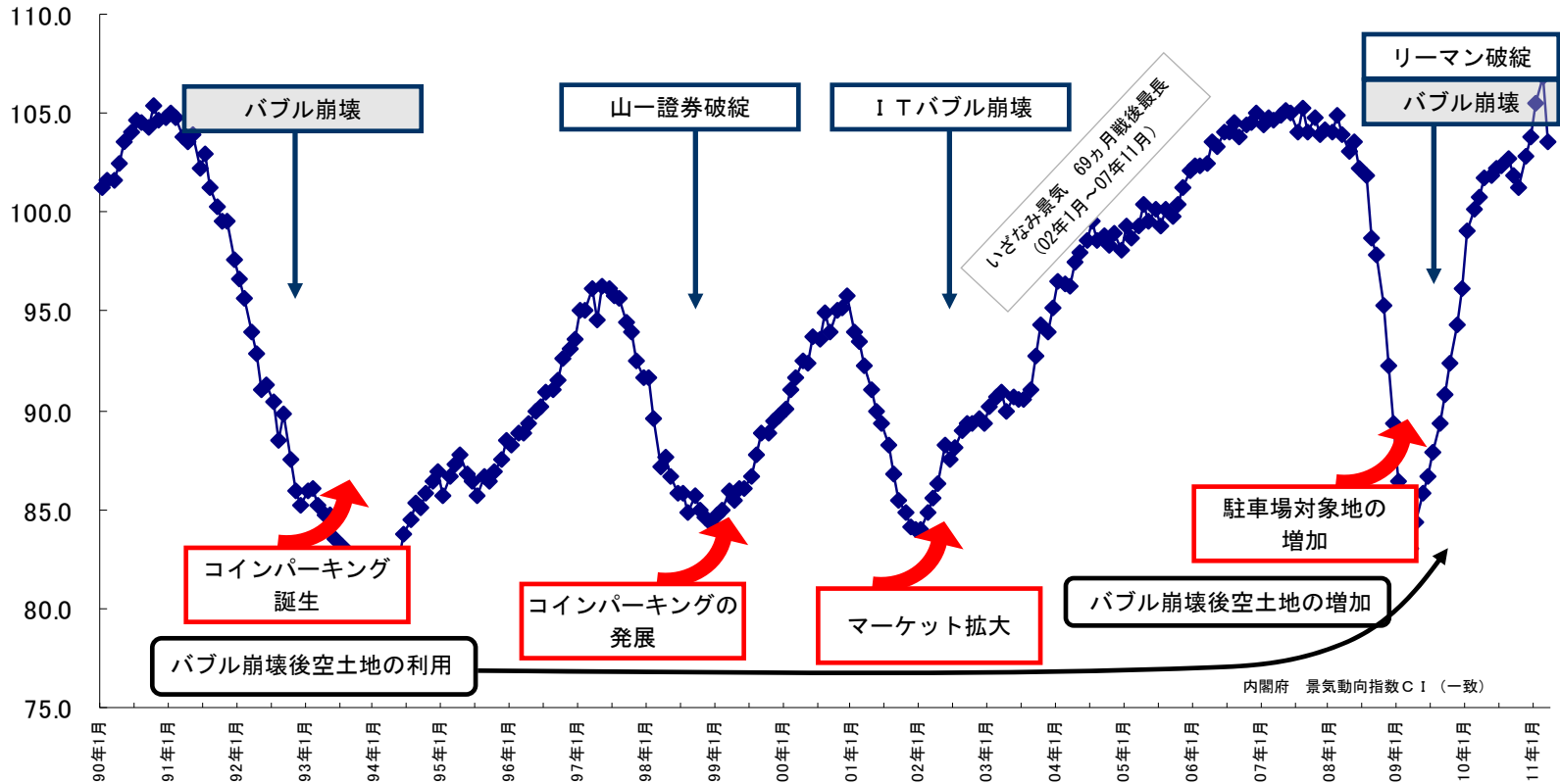
■清涼飲料業界

顕在市場 3.5兆円

※3

※3 出典：2011年版業界地図ダイジェスト (高橋書店)

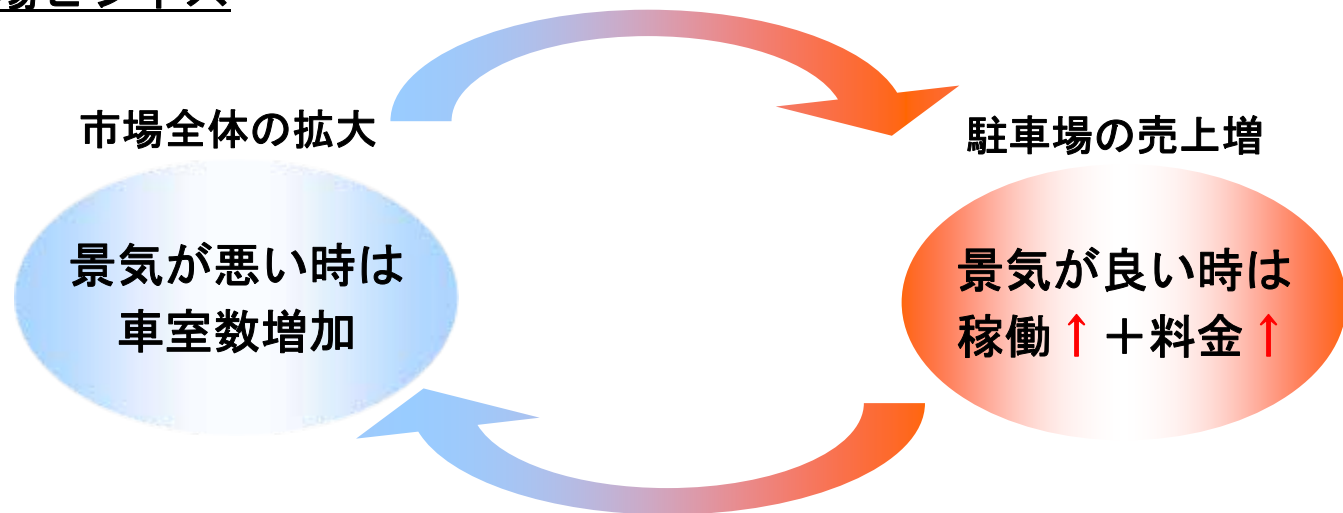
■大きな潜在需要（5兆円）があるから土地の供給がある不況時に伸びる



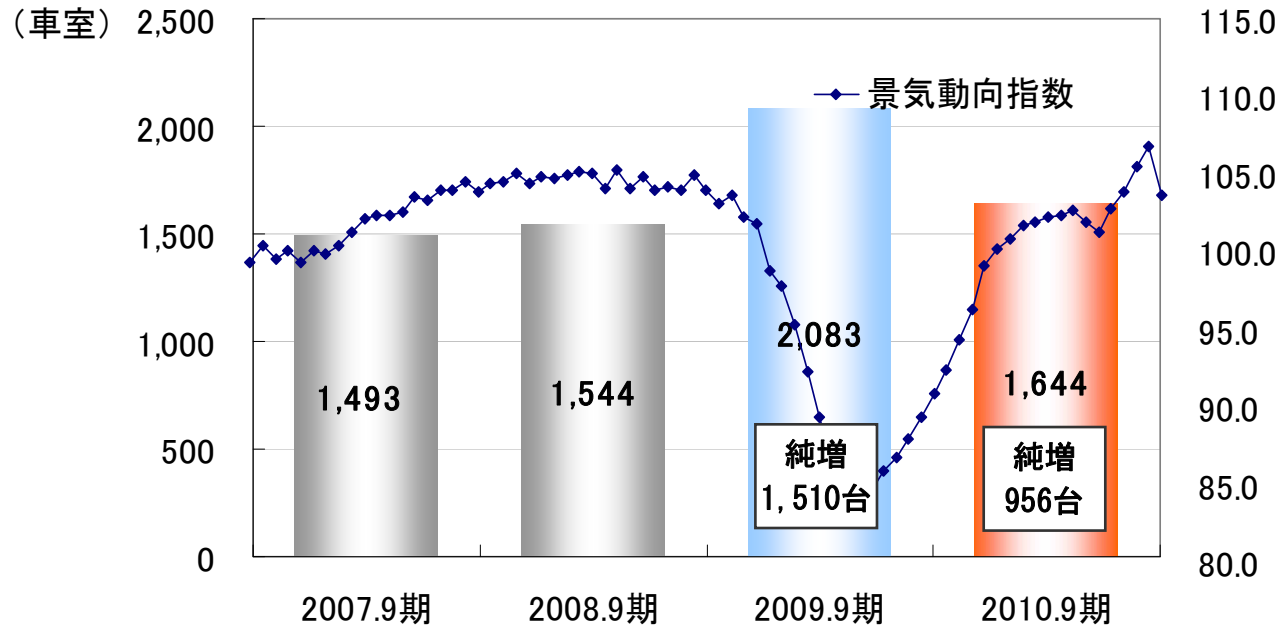
■駐車場はNeedsビジネスだから不況の影響を受けにくい



景気循環と駐車場ビジネス



景気動向指数と賃借駐車場新規開拓車室数の推移



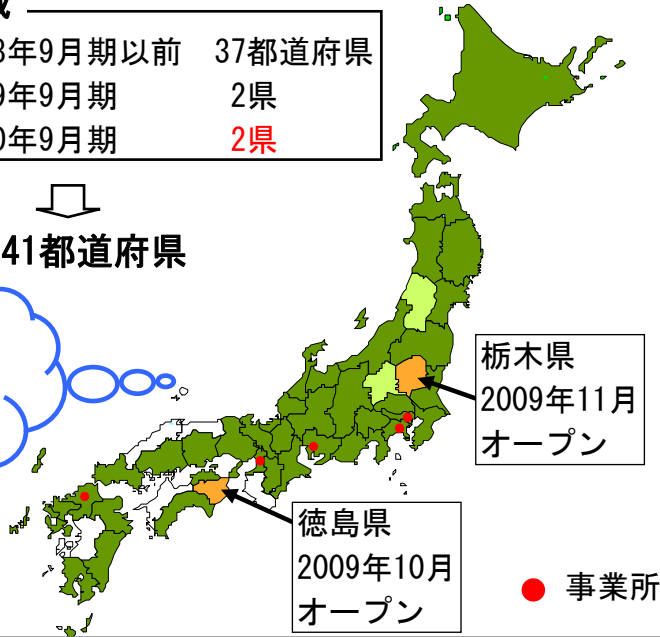
●地方展開の進捗

開発地域

- ……2008年9月期以前 37都道府県
- ……2009年9月期 2県
- ……2010年9月期 2県

合計41都道府県

あと6県
熊本 愛媛
沖縄 鳥取
和歌山 島根



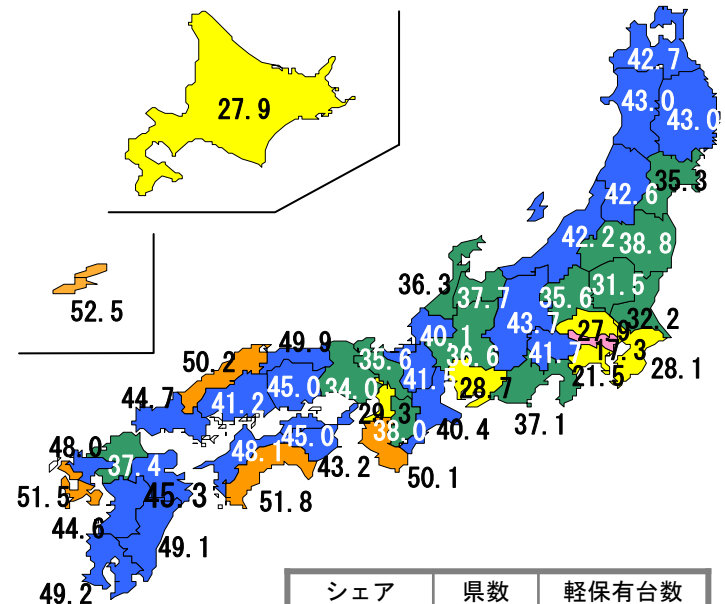
栃木県
2009年11月
オープン

徳島県
2009年10月
オープン

● 事業所

●軽自動車都道府県別保有シェア

- ・ 軽自動車全国シェア 35.5% (前年33.1%)
- ・ 2010年の新車販売では軽自動車が全体の35%



シェア	県数	軽保有台数
50%台	5	1,835,669
40%台	22	9,981,264
30%台	13	8,030,165
20%台	6	6,120,947
10%台	1	686,706
合計	47	26,654,751

※全自動車保有台数 75,176,380台

(2010年3月末現在)

社団法人全国軽自動車協会連合会
財団法人自動車検査登録情報協会 調べ

●自動車の一世代当り保有台数～地方ほどクルマ社会

順位	都道府県	一世帯当たり保有台数
1	福井	1.749
2	富山	1.716
3	群馬	1.670
4	岐阜	1.655
5	山形	1.653
6	栃木	1.636
7	茨城	1.612
8	長野	1.581
9	新潟	1.540
10	山梨	1.531

順位	都道府県	一世帯当たり保有台数
38	高知	1.057
39	長崎	1.053
40	埼玉	1.033
41	千葉	1.019
42	北海道	1.008
43	兵庫	0.939
44	京都	0.866
45	神奈川	0.762
46	大阪	0.683
47	東京	0.490

(2010年3月末現在・軽含む) 財団法人自動車検査登録情報協会調べ

都道府県毎の出生率※

順位	県名	出生率
1	沖縄	1.78
2	宮崎	1.60
3	鹿児島	1.59
4	熊本	1.58
5	佐賀	1.55
6	福井	1.54
7	大分	1.53
8	福島	1.52
9	島根	1.51
10	長崎	1.50

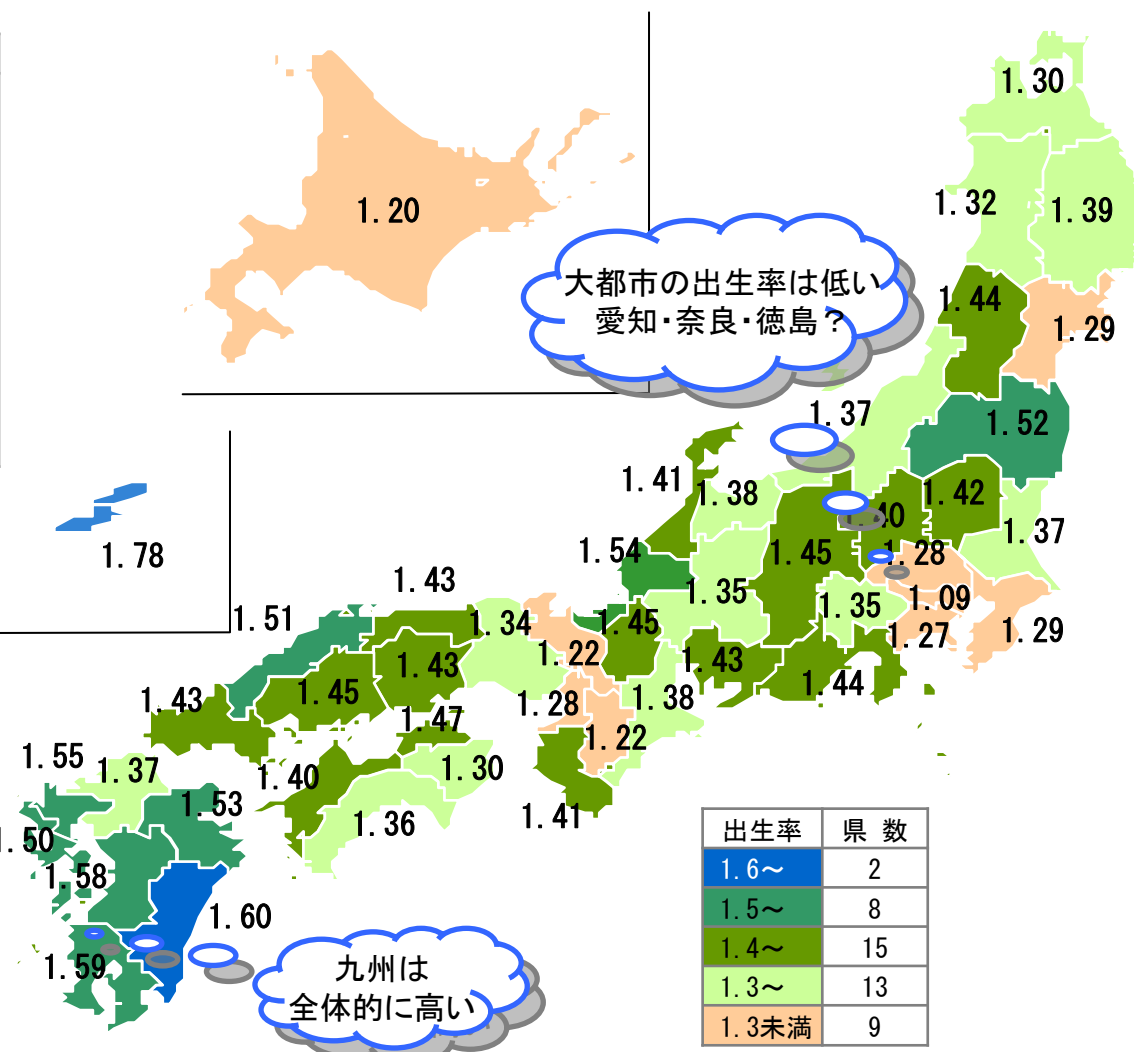
市町村毎の出生率※

順位	県名	都市名	出生率
1	鹿児島	伊仙町	2.42
2	鹿児島	天城町	2.18
3	鹿児島	徳之島町	2.18
4	鹿児島	和泊町	2.15
5	長崎	壱岐市	2.09
6	沖縄	南大東村	2.06
7	鹿児島	長島町	2.05
8	熊本	山江村	2.03
9	沖縄	宮古島市	2.02
10	鹿児島	屋久島町	2.02

全国平均 1.37

順位	県名	出生率
38	徳島	1.30
39	宮城	1.29
39	千葉	1.29
41	埼玉	1.28
41	大阪	1.28
43	神奈川	1.27
44	京都	1.22
44	奈良	1.22
46	北海道	1.20
47	東京	1.09

順位	県名	都市名	出生率
38	東京	武蔵野市	0.81
39	東京	文京区	0.80
39	大阪	豊能町	0.78
41	東京	杉並区	0.78
41	東京	新宿区	0.76
43	福岡	中央区	0.75
44	東京	渋谷区	0.75
44	東京	中野区	0.75
44	京都	東山区	0.75
47	東京	目黒区	0.74



※出生率：合計特殊出生率を使用

(その年次の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、

1人の女性が仮にその年次の年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子供数に相当する)

出典：平成20年人口動態統計（確定数）の概況（厚生労働省）

都道府県別売上シェア (15期上半期)

NO.	都道府県	賃借	保有	合計	
		売上	売上	売上	売上シェア
1	北海道・東北地方	22	29	81	2.3%
2		9	20	30	0.9%
3			27	27	0.8%
4			5	5	0.1%
5		30	31	61	1.8%
6		15		15	0.4%
7		2	47	50	1.4%
	小計	79	158	267	7.7%
8	関東地方	9	9	18	0.5%
9		2		2	0.1%
10		30	79	109	3.2%
11		38		47	1.4%
12		52	39	101	2.9%
13		1,211	101	1,334	38.6%
14		107	14	121	3.5%
	小計	1,448	242	1,732	50.1%
15	中部・北陸地方	15	33	49	1.4%
16		56	16	72	2.1%
17		7	6	13	0.4%
18		9	3	12	0.4%
19		2		2	0.0%
20		4		4	0.1%
21		4	4	8	0.2%
22			2	2	0.1%
23		210	7	217	6.3%
	小計	307	71	380	11.0%

NO.	都道府県	賃借	保有	合計	
		売上	売上	売上	売上シェア
24	関西地方	6	3	9	0.3%
25		3		3	0.1%
26		397		406	11.7%
27		340	91	439	12.7%
28		11		11	0.3%
29		25		25	0.7%
		小計	783	94	894
30	中国・四国地方	1	5	6	0.2%
31		17	3	20	0.6%
32			2	2	0.1%
33		8		8	0.2%
34		2	11	13	0.4%
35		1	1	2	0.1%
	小計	29	21	51	1.5%
36	九州地方	12		12	0.4%
37		34	59	92	2.7%
38		1	11	13	0.4%
39			4	4	0.1%
40			4	5	0.1%
41	7		7	0.2%	
	小計	55	79	133	3.9%
	合計	2,701	665	3,457	

(単位：百万円)

都道府県別売上シェア

(14期累計)

資料集⑫

No.	都道府県	賃借	保有	合計	
		売上	売上	売上	売上シェア
1	北海道・東北地方	45	87	132	2.0%
2		17	39	57	0.9%
3			55	55	0.8%
4			9	9	0.1%
5		60	59	119	1.8%
6		27		27	0.4%
7		12	95	106	1.6%
	小計	161	344	505	7.7%
8	関東地方	9	17	26	0.4%
9		3		3	0.1%
10		55	153	208	3.2%
11		60		60	0.9%
12		111	83	194	3.0%
13		2,518	196	2,714	41.3%
14		215	27	243	3.7%
	小計	2,972	477	3,448	52.5%
15	中部・北陸地方	25	63	88	1.3%
16		55	34	88	1.3%
17		10	11	22	0.3%
18		14		14	0.2%
19		3		3	0.1%
20		10		10	0.1%
21		7	8	15	0.2%
22			5	5	0.1%
23		379	16	394	6.0%
	小計	503	136	640	9.7%

No.	都道府県	賃借	保有	合計	
		売上	売上	売上	売上シェア
24	関西地方	8	6	14	0.2%
25		6		6	0.1%
26		783		783	11.9%
27		593	162	755	11.5%
28		18		18	0.3%
29		46		46	0.7%
	小計	1,454	169	1,623	24.7%
30	中国・四国地方	2	10	12	0.2%
31		35	6	41	0.6%
32			4	4	0.1%
33		8		8	0.1%
34		1	21	21	0.3%
35		2	3	4	0.1%
	小計	48	43	92	1.4%
36	九州地方	20		20	0.3%
37		67	120	186	2.8%
38		2	22	25	0.4%
39			8	8	0.1%
40		1	8	9	0.1%
41	14		14	0.2%	
	小計	104	158	262	4.0%
	合計	5,242	1,327	6,569	

(単位：百万円)

都道府県別残高一覧 (件数・台数)

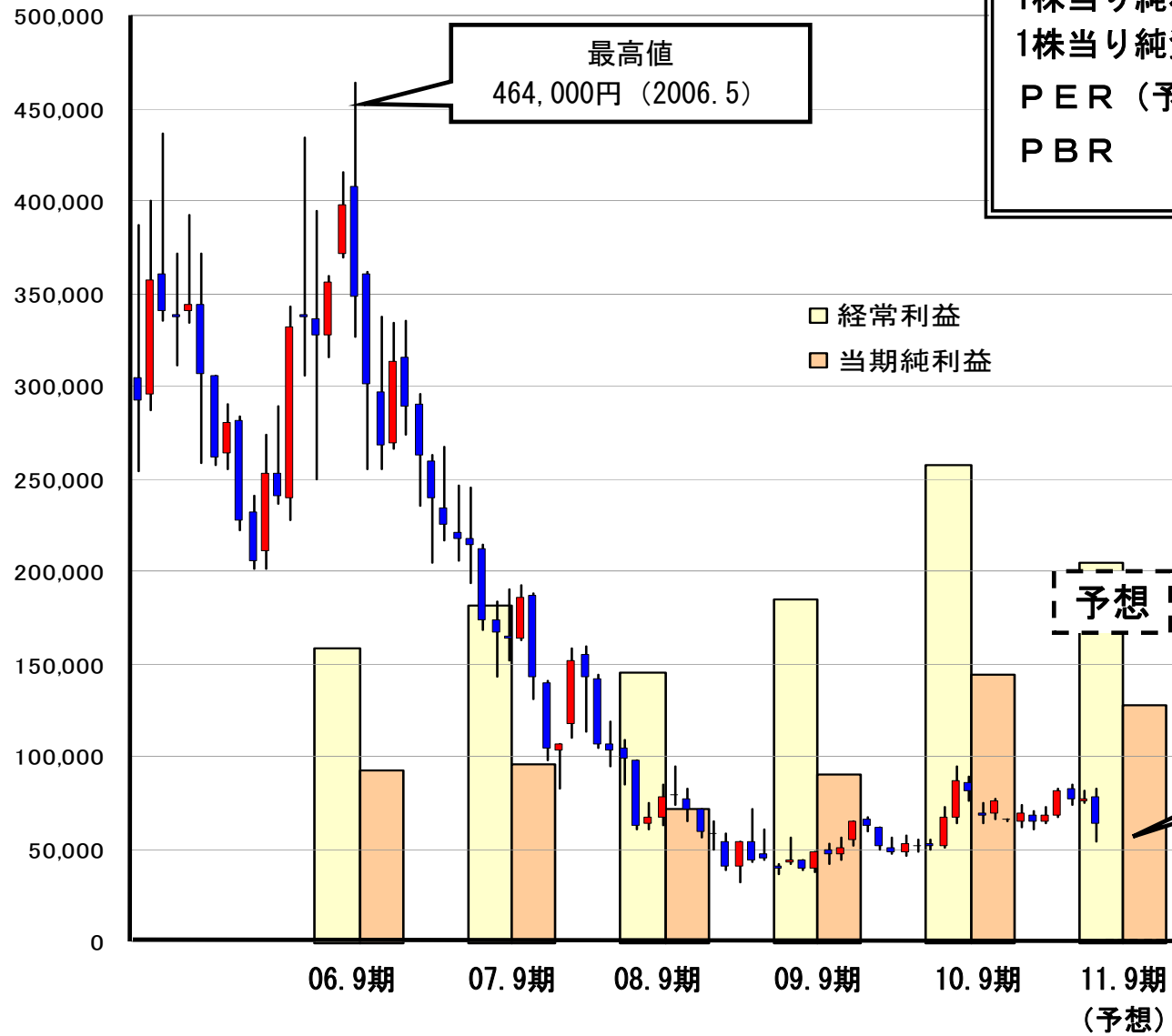
資料集⑬

NO.	都道府県	賃借		保有		合計		
		件数	車室数	件数	車室数	件数	車室数	車室数%
1	北海道	7	73	2	162	9	235	1.9
2	青森県	4	70	3	142	7	212	1.7
3	岩手県	0	0	1	279	1	279	2.3
4	秋田県	0	0	1	37	1	37	0.3
5	宮城県	3	106	2	516	5	622	5.0
6	山形県	1	260	0	0	1	260	2.1
7	福島県	1	15	3	211	4	226	1.8
	小計	16	524	12	1,347	28	1,871	15.2
8	群馬県	3	67	1	37	4	104	0.8
9	栃木県	2	18	0	0	2	18	0.1
10	茨城県	11	231	13	887	24	1,118	9.1
11	埼玉県	12	214	0	0	12	214	1.7
12	千葉県	11	263	8	181	19	444	3.6
13	東京都	392	2,701	18	125	410	2,826	22.9
14	神奈川県	31	348	3	28	34	376	3.1
	小計	462	3,842	43	1,258	505	5,100	41.4
15	山梨県	9	108	7	146	16	254	2.1
16	新潟県	16	312	5	107	21	419	3.4
17	富山県	3	41	1	33	4	74	0.6
18	石川県	3	45	1	24	4	69	0.6
19	福井県	2	25	0	0	2	25	0.2
20	長野県	2	15	0	0	2	15	0.1
21	岐阜県	3	21	1	28	4	49	0.4
22	静岡県	0	0	1	14	1	14	0.1
23	愛知県	51	641	1	20	52	661	5.4
	小計	89	1,208	17	372	106	1,580	12.8

NO.	都道府県	賃借		保有		合計		
		件数	車室数	件数	車室数	件数	車室数	車室数%
24	三重県	3	37	1	9	4	46	0.4
25	滋賀県	4	53	0	0	4	53	0.4
26	京都府	6	918	0	0	6	918	7.5
27	大阪府	120	1,447	6	125	126	1,572	12.8
28	奈良県	5	51	0	0	5	51	0.4
29	兵庫県	10	110	0	0	10	110	0.9
	小計	148	2,616	7	134	155	2,750	22.3
30	岡山県	1	5	2	17	3	22	0.2
31	広島県	9	67	1	8	10	75	0.6
32	山口県	0	0	1	8	1	8	0.1
33	徳島県	4	192	0	0	4	192	1.6
34	香川県	1	10	3	36	4	46	0.4
35	高知県	1	3	1	7	2	10	0.1
	小計	16	277	8	76	24	353	2.9
36	長崎県	6	57	0	0	6	57	0.5
37	福岡県	13	196	4	250	17	446	3.6
38	大分県	1	9	4	57	5	66	0.5
39	佐賀県	0	0	2	28	2	28	0.2
40	宮崎県	1	3	2	38	3	41	0.3
41	鹿児島県	2	25	0	0	2	25	0.2
	小計	23	290	12	373	35	663	5.4
	合計	754	8,757	99	3,560	853	12,317	100

2011年3月末現在

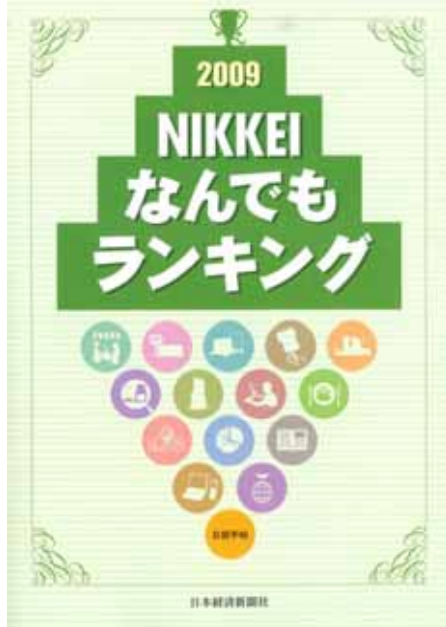
株価（円）



1株当り純利益 (予想)	: 9,899円
1株当り純資産	: 120,719円
PER (予想)	: 5.92倍
PBR	: 0.49倍

業績（億円）

日経なんでもランキング



2009年1月発行

サービス業の総合力

👑 第2位 👑

危機から抜け出す150社



2009年4月発行

イノベーションカランキング

総合 👑 第76位 👑

(全上場企業約4,000社中・日経3誌調査)

「取引先との関係強化」編

👑 第15位 👑



還元方式

「業務効率や品質の向上」分野

👑 第20位 👑

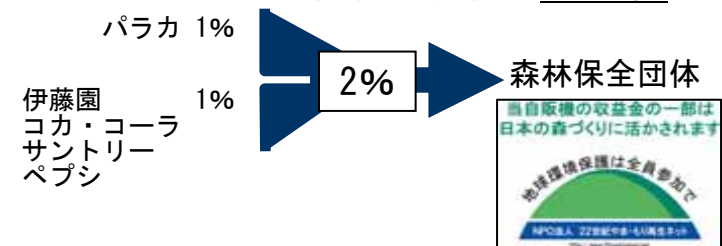


標準化と料金設定

①軽自動車専用車室の設置
軽自動車は、炭酸ガス排出量が普通自動車平均の約60%

②省エネ型自販機
省エネ（ノンフロン、ヒートポンプ）型自動販売機への載せ替え促進
（2011年3月末現在 391台）

③共同寄付の仕組み
共同寄付対象自動販売機
（2011年3月末現在 359台）



額に汗することも大事

④社員研修 ～植林と間伐活動～



2007年 & 2010年

栃木県矢板市の「山縣農場」の森林で植林と間伐作業を行いました。「山縣農場」は、山縣有朋公爵が自らの理想を実現するために1886年（明治19年）に栃木県那須野が原の西部に開場した森林です。



2008年

三井物産株式会社が国内に保有する73ヶ所の社有林（約44,000ヘクタール・保有面積で日本企業第3位）の一つである千葉県君津市の亀山山林にて、植林と間伐作業を行いました。

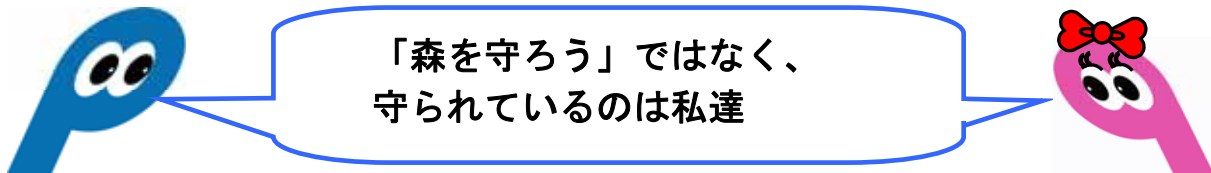


2009年

東京都檜原村で14代続く「田中林業」の森林にて「下草刈り」を行いました。また、「東京都檜原都民の森」のセラピーロードを訪れ、森林セラピーを体感してきました。



地球温暖化ガスの『削減』と 森林保全事業支援による『吸収』





本日はお忙しいところありがとうございました。

お問い合わせ先
管理部 経営企画課 IR担当
ir@paraca.co.jp

この資料に掲載されている見通し、その他今後の予測・戦略などに関わる情報は、本資料の作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲で為した判断に基づくものです。しかしながら現実には、通常予測しえないような特別事情の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果を生じるリスクを含んでおります。

なお、いかなる目的であれ、当資料を無断で転写複製、または転送などを行わないようお願い致します。